

Appendix

イントロダクション		サステナビリティ推進		
TBM Compass	4	サステナビリティ推進体制	26	
トップメッセージ	5	マテリアリティ		
数字で見るTBM	6	マテリアリティ① ~思いっきり挑戦し続ける組織づくりと人づくり		
TBMのこれまで	7			
未来へのコミットメント	8	マテリアリティ② ~TBM Pledge 2030の実現	32	
TBMの事業		人を創る会社	34	
LIMEX事業	10	12.12		
資源循環事業	15	ESG情報		
新たな領域への挑戦	19	E(環境)	37	
事業概観	21	S(社会)	40	
2023年のハイライト	22	G(ガバナンス)	41	
事業推進のための基盤づくり	23	Appendix		
		会社概要	44	
		外部評価・外部イニシアティブ	45	
		編集方針·改訂履歴	46	

TBMの事業

TBMのサステナビリティレポートをご覧いただき ありがとうございます。

TBMは、「進みたい未来へ、橋を架ける」をミッションに掲げ、 資源問題の解決、脱炭素社会の実現に世界規模で貢献し、 「サステナビリティ革命」の実現を目指しています。 本レポートでは、その取り組みや進捗を ステークホルダーの皆様にお伝えします。

TBMとTBMが目指す未来について、 理解を深めていただく一助となれば幸いです。

レポート内には、さらに詳しい内容へアクセスするためのリンクを用意してい ます。レポート内のリンクにはページ、外部WEBサイトへのリンクには外部サイ トと記載しています。必要に応じてご参照ください。

Introduction

イントロダクション

トップメッセージ / 数字で見るTBM / TBMのこれまで

未来へのコミットメント

TBM Compass

TBMでは、一人ひとりの判断の拠り所として、企業理念体系をミッション(Mission)、ビジョン(Vision)、バリュー(Values)とし、その総称を 「TBM Compass」と呼んでいます。私たちが進むべき方向に迷わないように、一人ひとりが自然に取り出せる「羅針盤」としての役割を果た しています。

Vision 私たちが目指す場所であり、チームの姿 過去を活かして未来を創る。 100年後でも持続可能な循環型イノベーション。 Mission 私たちの使命であり、宿命 進みたい未来へ、橋を架ける Values 私たちの価値観であり、人格を形づくるもの │ 非常識に挑戦しよう 2 両立主義で行こう 自分ゴトを拡げよう 約束への逆算思考 5 感謝と謙虚で繋がろう

ESG情報

/ イントロダクション

トップメッセージ / 数字で見るTBM / TBMのこれまで /

未来への コミットメント

トップメッセージ

LIMFX事業と資源循環事業の2つの事業を中心に、価値観・仕組み・技術のイノベーションをさらに起こし、 TBM Pledge 2030、そしてその先のサステナビリティ革命の実現を目指します。

2023年は、観測史上もっとも暑い年になったと言われています。同 時に、脱炭素をはじめ、広くサステナビリティ領域に対する世の中の 関心のさらなる高まりを感じ取ることができた一年でした。

当社は「進みたい未来へ、橋を架ける」をミッションに、LIMEX事業 と資源循環事業の2つの事業を中心に据え、2030年の目標として 定めているTBM Pledge 2030の実現を一丸となって目指してい ます。今後は新規事業や事業提携にも積極的に取り組み、脱炭素と 資源問題の解決への貢献、そして「サステナビリティ革命」に向かって いきます。

私たちの「サステナビリティ革命」への挑戦は、決して平坦な道のりで はありません。ただ、強い使命感を持って挑戦を続けることで、さま ざまな感動が生まれ、私たちが成長し、さらに仲間が増えていくもの と信じています。今一度、私たちの羅針盤であるTBM Compassに 立ち返り、お客様、社員、そして当社に関わってくださるすべての 方々の幸せと成功に貢献できる会社をつくっていきます。

脱炭素やサーキュラーエコノミーは、非常に大きくかつ開拓余地の大 きい複雑な領域です。課題の解決には、多様なバックグラウンドや専 門件を持つ社員が、同じ方向に向かって生き生きと活躍することが 必要です。誰もが挑戦し、仲間がそれを積極的に支援し、達成したと きにはともに喜ぶ。当社ではダイバーシティ&インクルージョン (D&I)の取り組みに力を入れてきましたが、今後もそのような職場 環境をさらに育んでいきたいと思います。

2024年8月に当社は設立から14年目を迎えることができました。 お客様、株主をはじめ、ステークホルダーの皆様には、日々ご支援い ただいておりますことを心から感謝申し上げます。ステークホルダー の皆様とともに、価値観・仕組み・技術のイノベーションを起こし、サ ステナビリティ革命の実現に向けて、今後も尽力してまいります。引 き続きご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。



代表取締役CEO 山崎 敦義

/ イントロダクション

数字で見るTBM

TBMのこれまで /

未来への コミットメント

数字で見るTBM

2011年8月の設立から14年目を迎え、従業員数は300人を超えるとともに、LIMEXを採用いただいた企業・団体等の数も10,000以上に なりました。今後も事業の成長を通して、さらに大きな社会的価値の創出に取り組んでいきます。

人材

326_A

従業員数 2023年12月末

26%

女性従業員比率 2023年12月末

10%

女性管理職比率 2023年12月末

40%

13.0⋴

男性従業員の育児休業取得率 と平均取得日数 2023年

3.9/5点

エンゲージメントスコア 2023年上期と下期の平均・5点満点 環境

54%減少

Scope 1とScope 2 排出量

GHG排出量に関する削減目標に対する進捗 基準年(2020年)に対する2023年の実績 >さらに詳しく TBM Pledge 2030(P32)

43%增加

Scope 3 排出量

GHG排出量に関する削減目標に対する進捗 基準年(2020年)に対する2023年の実績 >さらに詳しく TBM Pledge 2030(P32)

4,039_{t-CO₂eq}

GHG排出削減貢献量

2023年。LIMEX事業についてのみ概算。資源 循環事業は含まない。算出方法は今後変更の可 能性あり

98%

全使用電力における 再生可能エネルギー比率 2023年

4%達成

LIMEXとプラスチック取扱量

2030年に100万トンのLIMEXとプラスチック を取り扱うとしたTBM Pledge 2030の数値 目標であるGo Circularに対する2023年の 進捗率

10%達成

LIMEXとプラスチック取扱国数

2030年に50カ国でLIMEXとプラスチックを取 り扱うとしたTBM Pledge 2030の数値目標 であるGo Circularに対する2023年の進捗率

約350社

印刷パートナー数 2023年12月時点

ビジネス

約150社

成形パートナー数 2023年12月時点

約250社

リサイクルパートナー数 2023年12月時点

52ヵ国

248件

登録特許国数·件数 2024年7月時点

10,000以上

LIMEX素材 採用企業等の数 2022年11月時点、事業所登録数含む

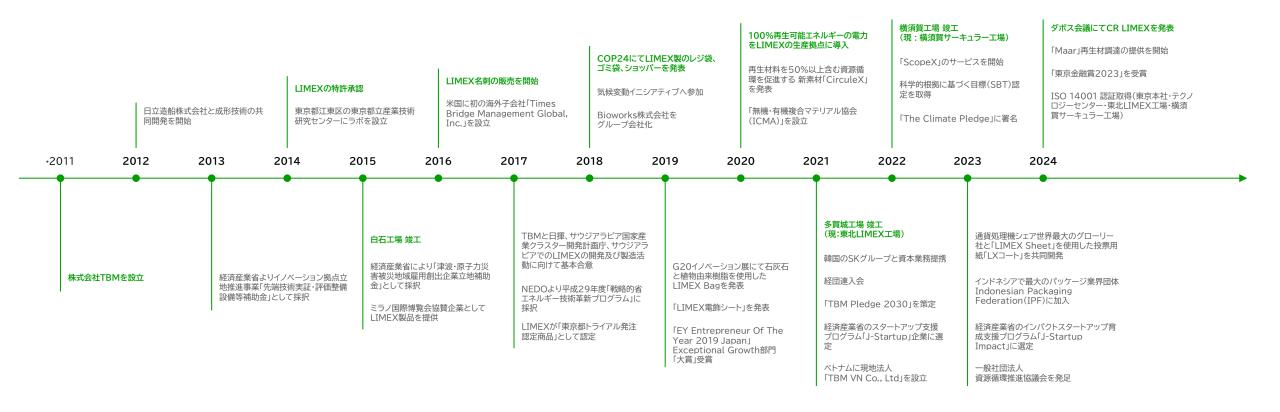
Appendix

TBMの事業

未来への コミットメント

TBMのこれまで

TBMのこれまでは、非常識への挑戦の歴史であり、そこにはたくさんの方々のご支援がありました。 あらためて私たちを支えてくださったすべての方々に感謝を申し上げます。 これからもサステナビリティ革命の実現を目指して新たな挑戦を続けていきます。



TBM Compass /

トップメッセージ / 数字で見るTBM / TBMのこれまで /

TBMでは、ミッションである「進みたい未来へ、橋を架ける」の実現に向けて、具体的な目標を策定しています。 いまの常識にとらわれない非常識な挑戦を誓いとして具体化し、逆算での経営と事業推進を強化していきます。

未来への

コミットメント

2030年 TBM Pledge 2030



2030年までにカーボンネガティブを実現する

自社のバリューチェーンで排出される二酸化炭素 (CO2)等の温室効果ガス(GHG)よりも多くのGHG 排出量の削減を目指します。

- ・TBMからのGHG排出量をゼロにする
- ・バリューチェーン上のGHG排出量を2020年比で半 減させる
- ・社会全体のGHG排出削減に貢献する



2030年までに100万トンのLIMEXとプラスチックを50カ国で循環させる

日本国内で2019年にマテリアルリサイクルされたプラスチック量に匹敵する100万トンのLIMEXとプラスチックの回収・再資源化を通じて、社会全体の資源循環を促進します。

2023年進捗

TBMからのGHG排出量 (Scope 1·Scope 2)

54%減少 2020年比

バリューチェーンからの GHG排出量(Scope 3)

43%增加 2020年比

100万トンに対し 4% 達成

50カ国に対し 10% 達成

2040年 The Climate Pledge

ネットゼロカーボンの達成

私たちには気候変動を止める責務があり、ネットゼロカーボン(GHG排出量を実質ゼロにすること)は大きなインパクトがあると考えています。TBMは、Amazonと Global Optimismが共同で立ち上げたThe Climate Pledge(気候変動対策に関する誓約)に署名し、2040年までにネットゼロカーボンを達成することを約束しました。

実施項目

- ·GHG排出量の定期的な計測と報告
- ・効率改善、再生可能エネルギー、原材料削減、その他の炭素排出量削減戦略など、 ビジネス変革やイノベーションを通じ、パリ協定に沿った脱炭素化戦略を実行
- ・本質的かつ永続的で、定量化ができる社会に有益なオフセットを追加し、残りの炭素排出をカーボンニュートラル化し、2040年までに年間炭素排出量の実質ゼロ化を実現
- > さらに詳しく The Climate Pledge(外部サイト)



Business

TBMの事業

事業概観

/ 2023年のハイライト/

事業推進のための 基盤づくり

LIMEXとは

TBMは「進みたい未来へ、橋を架ける」をミッションに掲げ、資源問題の解決と脱炭素社会の実現を目指しています。 「技術」「仕組み」「価値観」の3つでイノベーションによって、「サステナビリティ革命」を起こします。その核となるのがLIMEXです。

LIMEX(ライメックス)とは

LIMEXは、炭酸カルシウム等の無機物を主原料としたリサイクル可能な環境配慮型素材です。炭酸カルシウム等の無機物と熱可塑性樹脂を混ぜ合わせてつくられ、プラスチックや紙の代わりになる機能を持っています。これまでLIMEXには石灰石から得られる鉱物由来の炭酸カルシウムを使用してきました。石灰石は世界中に豊富に存在し、石油や森林資源、水資源といった枯渇リスクの高い資源を保全することができます。

2024年1月、世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)にて、石灰石由来ではなく、大気へ排出されるCO2を回収して生成した炭酸カルシウムを使用したCR LIMEXを新たに発表しました。このカーボンリサイクルの技術により、ライフサイクル全体でのCO2排出量のさらなる削減を進めていきます。

> さらに詳しく CR LIMEXの開発(P14)

なぜLIMEXなのか?

① 世界規模での資源不足

地球が生み出す1年分の資源を使い切ってしまった日は「アースオーバーシュートデー」と呼ばれています。2023年は8月2日でした。つまり、地球が1年間で再生産できる資源や吸収できるCO2を遥かに超えた負荷が地球にかかり、将来に残すべき資産を私たちの世代が前借りしていることになります。さらに、新興国を中心に世界規模での人口増加と生活水準の高まりから、2060年には世界のプラスチックの使用量は今の3倍、紙の使用量も2~3倍になると予測されています。地球を持続可能な状態に保ち、未来の子孫に引き継ぐためには、資源やCO2のバランスを保つことが重要です。TBMは、LIMEXの技術によって資源の枯渇を防ぎ、CO2の排出量を削減することで、持続可能な世界の実現に貢献していきます。

② 世界的なニーズ

地球温暖化や環境に対する危機感は世界的に高まっており、国際社会が一体で取り組むことがパリ協定で採択されました。また、各国でのサステナビリティの推進に関するルールの策定や、企業での目標の設定も進んでいます。2030年には、資源問題に関わるサーキュラーエコノミー(循環経済)関連の市場規模が4.5兆ドル、脱炭素関連の市場規模が3.9兆ドルにまで成長するといわれる等、今後ニーズが高まる領域であり、様々な製品で用いられる素材を環境配慮型にしていくことで、大きな社会インパクトを与えられると考えています。

③ 日本のものづくり企業としての強み

日本の化学・素材産業は、もともと海外輸出比率が高く、技術力の高さや確立されたエコシステムによって、市場のニーズに合った付加価値のある素材を素早く展開していくことに長けています。日本のものづくり産業が積み重ねてきた「技術」「仕組み」「価値観」を継承し、また多くの企業と連携しながら、TBMが追求するサステナビリティという付加価値を掛け合わせて、グローバルに事業を展開することがLIMEX事業の役割です。

資源循環事業 新たな領域への挑戦

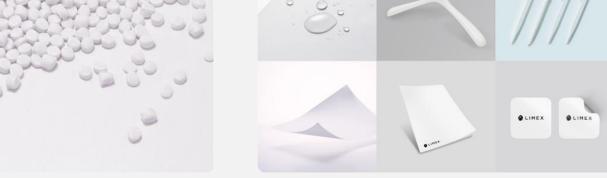
事業概観

/ 2023年のハイライト/

事業推進のための 基盤づくり

LIMEXとは





LIMEX Pellet

LIMEX製品

LIMEXがもたらす革新性

① 枯渇リスクの高い資源の保全

LIMEXは、炭酸カルシウムを主原料にしています。炭酸カルシウムは、世界中に豊富に埋蔵されている石灰石や、大気に排出されるCO₂から生成されるため、また、紙のように製造時に大量の水を必要としないため、石油や水、森林といった枯渇リスクの高い資源の保全につながります。

② GHG排出量の削減

石油由来プラスチックと比較して、製品のライフサイクル全体で CO_2 等のGHG排出量を、製品によっては25%以上削減することができます。

③ 資源循環社会の構築への貢献

マテリアルリサイクル(使用済みの製品を新たな製品の原料として再利用すること)が可能なため、資源循環を推進します。

今後の地球規模の人口増加によりさらに素材需要が高まる中、プラスチックや紙に加えて、炭酸カルシウムを活用したLIMEXを世界の新たな素材の選択肢として提示し、LIMEXを当たり前に使用される素材として普及させることで、サステナブルな社会の実現に貢献したいと考えています。

資源循環事業 / 新たな領域への挑戦 /

事業概観

/ 2023年のハイライト /

/ サステナビリティ推進 /

LIMEX事業

世界で急速に深刻化する気候変動や資源枯渇等地球規模の社会課題を解決するために、脱炭素社会・循環型社会の実現に向けて、 環境配慮型の新素材の普及や循環を促進していきます。



LIMEX事業の概要

常務執行役員CSO I IMFX事業本部 本部長 デジタルソリューション室 室長 山口 太一

LIMEX Ecosystemの広がり

LIMEX(ライメックス)は当社が日本で独自に開発したプラスチック や紙の代替となる素材で、炭酸カルシウム等の無機物を50%以上含 む無機フィラー分散系の複合素材です。残りの材料は樹脂や添加剤 等ですが、これらの素材の配合、混錬、成形に当社の独自の技術があ ります。さらにこれを粒状にしたのが「LIMEX Pellet(ライメックス ペレット)」、均一なシート状に成形したのが「LIMEX Sheet(ライメ ックスシート)」で、いずれも中間製品として販売しています。

一方、私たちは営業活動として、LIMEXを最終製品にしてエンドユー ザーであるお客様に直接納品する手法にも注力してきました。

LIMEXを圧倒的な規模とスピードで普及させるためには、最終製品 まで仕上げてお客様に直接届けることで、LIMEXの価値を直接感じ ていただき、高評価を得ることが重要と考えています。結果、中間商 流の方々にもLIMEXを取り扱っていただける機会が増えることに繋 がります。2022年11月時点で、10.000以上の企業や団体等(事業 所登録数含む)にLIMEXを採用いただいています。

LIMEXの特長の1つとして、既存の設備を活用して製造、成形できる ことがあります。日本国内では、宮城県多賀城市に自社工場を操業し ていますが、ファブレスモデルによるサプライチェーンも構築し、 2023年12月時点で印刷会社約350社と成形メーカー約150社に、 TBMのものづくりのパートナーとして、LIMEX素材を使用した各種 製品の普及に向けて取り組んでいただき、規模の拡大とお客様の 様々なご要望にお応えできる体制を整えています。

海外でもLIMEXのパートナー企業は広がり、ベトナム、韓国、米国に 拠点や合弁会社を持つほか、中国、タイ、インドネシア、インド、英国で は販売パートナーと協業しています。こうした「技術」「仕組み」「価値 観」のイノベーションによって、環境負荷の低い製品を広く普及する社 会を世界規模で実現し、「共に世界を塗りかえる」ことを目指していま す。

今後の展望

これまで将来のビジョンを描きながらも、足元で必要なLIMEXの研 究開発やものづくりとサプライチェーン体制の構築、販路や組織づく り等の今後の事業成長に必要な活動を地道に行ってきました。その 成果もあり、数多くの導入実績に伴って技術基盤も整い、組織として の力がついてきました。これからが飛躍の時と感じています。本格的 なグローバル展開、新たな産業用途への参入、CR LIMEXの開発を 軸に、日本発の技術で世界中のマーケットを開拓していきます。

当社は「過去を活かして未来を創る。100年後でも持続可能な循環型 イノベーション。」というビジョンを掲げていますが、このビジョンは、 事業としてのあるべき姿ではなく、人・組織としてのあるべき姿を示 しています。世界中に豊富に埋蔵されており、どのような地域にも存 在している太古からある石灰石という資源に着目し、また現代の技術 革新を盛り込み、CO2由来の炭酸カルシウムを原料にしたLIMEX事 業を通じて、人と組織の持続的なイノベーションを起こしながら、目指 す未来に立ち向かっています。

資源循環事業 / 新たな領域への挑戦 /

事業概観

/ 2023年のハイライト/

ライト/ =

事業推進のための 基盤づくり

LIMEX事業

LIMEX事業では、多様なバックグラウンドや専門性を持ったメンバーが、開発から生産、営業まで一丸となって、 LIMEXの拡大に日々取り組んでいます。最近の主なトピックスをご紹介します。

東北LIMEX工場

東北LIMEX工場は、2021年に竣工したLIMEXの量産拠点です。建設に際しては、復興支援として宮城県内の雇用創出を目指し、経済産業省の「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」に採択されました。本工場では、LIMEXシートの量産化、高品質LIMEXペレットの製造、高付加価値LIMEX製品の技術開発等を行うとともに、LIMEX製造の技術やシステムを、ライセンスによって世界各地へ展開を進めていきます。今後はさらに量産体制を強化し、粘着性のステッカーやラベル、ポスター等の新商品開発を進めていきます。私たちが目指す「サステナビリティ革命」の実現、そして脱炭素・循環共生型社会の実現に向けて、東北から世界へ、LIMEXの普及と進化を加速させていきます。

> さらに詳しく 東北LIMEX工場(外部サイト)



東北LIMEX工場 副工場長 渡邊 浩美

東北LIMEX工場は、女性も含めた多様な 視点と力を活かし、持続可能性を追求す ることで、世界に良い影響を与えることを 目指しています。地域社会と共に成長し、 工場一丸となって未来の地球を守るため に努力し続けていきたいと思っておりま す。





Appendix

事業概観

/ 2023年のハイライト/

LIMEX事業

CR LIMEXの開発

TBMは、工場等から排出されるCOっを回収し、炭素化合物として再 利用するカーボンリサイクル技術を用いたCR LIMEXの開発で、海 外のCCU事業者と業務提携を行っています。2024年1月のダボス 会議では、この技術を用いて製造されたLIMEX製品を発表しました。 大気中へのCO2の排出を抑えるこの技術が普及すれば、LCAにおい てカーボンネガティブ(経済活動による温室効果ガスよりも、除去・吸 収される温室効果ガスの量が多い状態)が見込まれる炭酸カルシウム を材料にしたLIMEX製品を製造することが可能になり、世界の脱炭 素化に大きく貢献できることと考えています。私たちの日常生活で、 CR LIMEXを使用した製品が広く使用されるような日が一日も早く 実現できるよう、開発を続けていきます。

> さらに詳しく CR LIMEXについて(外部サイト)



次世代事業本部 髙橋 憲史

CR LIMEXの開発、普及に向けた取り組み を進めています。社内外のご協力・ご支援を いただきながら、製品化まであと一歩のとこ ろまで来ました。早期にローンチさせて、カー ボンネガティブな素材として社会にインパク トを与えるべく今後も尽力していきます。

グローバル展開の推進

2021年、TBMはベトナムに現地法人「TBM VN Co.,Ltd」を設立し ました。ベトナムはプラスチック包装の主要輸出国であるとともに、 LIMEXの主原料である石灰石の産出が豊富であり、原材料のサプラ イヤーやペレットメーカーが数多く存在し、インフラや生産設備が整っ ているという特長があります。現地法人を通じて、現地の製造パート ナーとの連携を深め、価格競争力と生産体制の強化とベトナム国内の 成形メーカーに対する販路拡大につなげています。また、LIMEX素 材の新しい用途開発や海外のリサイクラーとの再生材の取引も行い、 LIMEXのグローバル展開を推進しています。今後もベトナムを皮切 りに、更なるグローバル展開に向けて、各国・各地域でのサプライチェ ーンの構築を目指します。

> さらに詳しく サプライチェーン構築の現在地と今後のビジョン(外部サイト)



TBM VN

TBM VNは、TBMの先進技術と現地の生 Managing Director 産基盤をつなげ、持続可能な社会の実現に Hai Nguyen 貢献できる製品を提供しています。ベトナム は、今やCaCO₃フィラーMB*の一大生産 地となり、循環型経済に向けて進んでいま す。より緑豊かな未来のために、多くのビジ ネスチャンスに巡り会えることを嬉しく思い ます。

※CaCO₃フィラーMB(マスターバッチ) CaCO₃は炭酸カルシウムの化学式で石灰石に多く含まれます。フィラーマスターバッチは、主にプ ラスチックの製造に使用される濃縮された混合物で、樹脂にCaCO3を高濃度で混ぜたものです。

<u>資源循環事業</u> 新たな領域への挑戦/

事業概観

/ 2023年のハイライト/

資源循環とは

TBMの中核となるもう一つの事業が資源循環事業です。天然資源の消費を抑制し、環境への負荷を低減するサーキュラーエコノミーへの 移行が世界的に求められています。TBMは、資源循環の新しいモデルを確立し、世界へ広げ、サステナビリティ革命の実現を目指します。

資源循環型社会とは

大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に代わるものとして提示され た概念です。2000年に公布された循環型社会形成推進基本法では、 「まず製品が廃棄物になることを抑制し、次に排出された廃棄物につ いてはできるだけ資源として利用し、最後にどうしても利用できない ものは適正に処分する」という「天然資源の消費が抑制され、環境へ の負荷ができる限り低減された社会」とされています。

なぜ循環循環が必要なのか?

① カーボンニュートラルの実現

GHG排出量と吸収量を均衡させ、全体としてゼロにするカーボンニ ュートラルの実現に向けて、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷 を低減するサーキュラーエコノミーへの移行が世界的に求められてい ます。日本国内においても、循環型社会形成推進基本法により、循環 型社会の形成が推進され、今後も循環資源や再生可能資源等の地域 資源を活用して、天然資源の投入量や廃棄物の最終処分量を減少さ せることでサーキュラーエコノミーの実現を目指す方向性が示されて います。

②資源獲得競争の激化

世界規模の経済成長と人口増加により、限りある資源をめぐって世 界的な資源獲得競争の激化が懸念されています。実際に新型コロナ ウイルス感染症の拡大やウクライナ情勢に端を発した物資や資源の供 給制約が生じる中で、自国または近隣地域で資源を安定的に確保し、 効率的な利用や再生をしていくことの重要さが浮き彫りとなりました。 多くの資源を輸入に頼る資源小国である日本にとって、持続可能な 形で資源を使用するサーキュラーエコノミーへの移行は、経済成長や 産業競争力の機会となり得ます。

③プラスチックを巡る環境変化

2022年の国内のプラスチック廃棄物の処分方法は、マテリアルリサ イクル(廃棄物を新たな製品の原料として再利用すること)が22%、 サーマルリカバリー(廃棄物を焼却して得られる熱エネルギーを回収 すること)63%、焼却7%、埋立6%、その他3%となっています。ま た、各国のプラスチック廃棄物の輸入に対する規制が強化され、国内 で廃棄物処理や資源化を進めることが急務となっています。政府は、 2030年までにプラスチックの再生利用を倍増させるマイルストーン を掲げ、2024年6月には自動車メーカーや包装容器製造業者を対 象に、再生プラスチックの利用計画の策定や実績の報告を求める

中間報告案が発表されています。世界的に見ても、再生プラスチック 市場は2030年までの年間平均成長率が8.3%と大きく成長するこ とが予測されています。

資源循環がもたらす新しい価値観

① 廃棄物処理に関する新しい価値観の醸成

日本では消費者が資源ごみを分別するマルチストリーム方式が広く採 用されています。一方で、資源ごみをまとめて回収し、選別施設で選 別するシングルストリーム方式も注目されています。TBMはより効率 的な分別回収の方法を模索し、循環する資源を増やす努力を続けて いきます。

② 再生材利用に関する新しい価値観の醸成

適切な品質・物件の追求により再生材の「安かろう悪かろう」のイメー ジを払拭し、トレーサビリティ(原材料の調達から生産、消費までを記 録・追跡可能な状態にすること)を付与することで、再生材の価値向 上を目指します。

TBMでは、横須賀サーキュラー工場において付加価値の高い再生材 の製造による収益性の高いビジネスモデルを創出し、規模とスピード を両立させながら拠点展開を進めていきます。

資源循環事業 / 新たな領域への挑戦 /

事業概観

/ 2023年のハイライト /

資源循環事業

資源循環領域のビジネスは今後大きな成長が期待されますが、世界で求められているマーケットとはまだまだ大きな差があります。 資源循環事業を通して市場の拡大とともに、価値観を変え、そして世界を変えていきます。



執行役員 資源循環事業本部 本部長 Maar事業部 部長 プラント事業部 部長 杉田 淳

資源循環事業の概要

資源循環事業では、「資源プロデュース事業」「資源循環プラットフォ ーム事業」「プラント運営事業」「再生材・再生材製品の開発・販売事 業1の4つの事業に取り組んでいます。

「資源プロデュース事業」では、廃プラスチックや再生可能な資源を有 価で買い取り、エンドユーザーやリサイクラーへ販売します。排出元と のネットワークを築き、様々な種類と圧倒的な量を確保することが競 争力に繋がります。Maar事業部のメンバーが全国を飛び回り、排出 元とユーザーのマッチングの実績を重ねています。

「資源循環プラットフォーム事業」は、トレーサビリティや環境負荷を DXで可視化し、効率的な再生材調達や再生材売買を支援する取り組 みです。再生材売買のパートナー企業との取引で得られた知見やフィ ールド営業の力を活かし、売り手(排出元)と買い手(調達先)とをデジ タルプラットフォームトでマッチングするサービスを提供しています。 「プラント運営事業」では、廃プラスチックと使用済みのLIMEX製品 を自動選別・再生利用できる世界初の工場を横須賀に2022年に稼 働させました。今までのリサイクルは、市場に出る前の製品製造工程 で発生した材料を再利用するポストインダストリアルリサイクル(PIR) が中心でしたが、市場で使用済みの製品を新たな材料に再利用する ポストコンシューマリサイクル(PCR)を拡大させ、付加価値の高い資 源循環事業を目指しています。

「再生材・再生材製品の開発・販売事業」では、お客様のご要望の製品 を、パートナー企業や横須賀サーキュラー工場と連携しながら、当社 が集めてきた廃プラスチック等の資源からつくっています。製品に最 適な物性やお客様の求める色や量等、求められる要素も多く複雑で すが、再生材の付加価値を高めるという点では、非常に将来性の高い 事業と考えています。

Go Circularの実現に向けて

「TBM Pledge 2030」の中で、「2030年までに100万トンの LIMEXとプラスチックを50カ国で循環させる」ことを目標に定めて いますが、例えば昨年のMaar事業の取引は約3.5万トン程度です。 ただ、業界の先輩企業が、10万トンの規模まで数十年かけていたこと を考えると、本格的に事業を開始してから約3年でここまで達したこ とは、メンバー1人ひとりが靴の底を減らして走り回ってくれた活動 量の賜物だと思います。

ただ一方で、100万トンを1つの山に見立てるとまだ1合目にも達し ていませんし、目指すところはさらに高いところにあります。これまで 当社は「1年で10年分の成長」を目指してきましたが、今後もその考 えに変わりはありません。これまでの活動の強化だけでなく、イノベー ションへの挑戦をしながら、成長曲線をさらに上げていきたいと考え ています。

この数年で、当社の方針やビジョンに共感し、一緒に挑戦したいと業 界経験者だけでなく、異業種からの転職者も集まっています。多様な 人材から大胆な発想やアクションが生まれ、今後の事業展開に大きな 強みとなることを確信しています。

<u>資源循環事業</u> 新たな領域への挑戦 /

事業概観

/ 2023年のハイライト/

資源循環事業

資源循環事業では、さまざまな専門性を持つ多様なメンバーが前例にとらわれない新しい挑戦を続けています。 最近の主なトピックスをご紹介します。

横須賀サーキュラー工場

2023年11月に竣工した横須賀サーキュラー工場は、回収した使用 済みのLIMEXやプラスチックを自動選別・洗浄し、新たにLIMEX製 品やプラスチック製品の材料となる再生ペレットを製造しています。 近赤外線によって、プラスチックや紙等の他素材からLIMEXのみを 自動選別する素材検知・選別技術は、海外の大手選別機メーカーと連 携して開発したTBM独自のプログラムです。この自動選別を活かし て、横須賀市と連携し、市内全域の容器包装プラスチックと製品プラ スチックの一括回収と、LIMEX製品の普及及び拠点回収品目化に向 けた取組を推進しています。今後は、資源循環による脱炭素社会の実 現に向けて、先駆的な横須賀工場の資源循環モデルを、国内外で展 開を広げていくことを目指します。

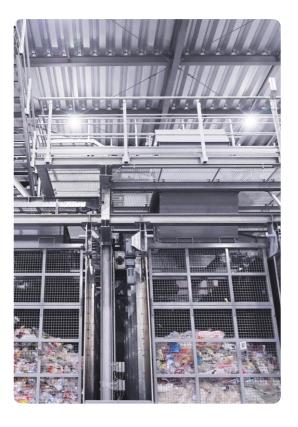
> さらに詳しく 横須賀サーキュラー工場(外部サイト)



横須賀サーキュラー 伊藤 達也

横須賀サーキュラー工場で、横須賀から世 界ヘサステナビリティ革命を推進していま す。リサイクル技術の向上と環境保護への 貢献にやりがいを感じ、今後は後世へ繋ぐ 取り組みとして日本の資源循環に貢献した いです。日々挑戦心を持って頑張ります。





<u>資源循環事業</u> 新たな領域への挑戦/

事業概観

/ 2023年のハイライト/

資源循環事業

再生材マッチングプラットフォーム「Maar再生材調達」

「Maar再生材調達」は、廃プラスチックの排出企業と購入したい企業 とをマッチングさせるプラットフォームです。2023年には、再生材販 売企業数110社、再生材販売実績は37.797 tまで成長しました。 「Maar再生材調達」で再生材を購入するメリットとして、データベー スに基づいた適正価格取引の推進、請求業務の一元化等による業務 の安定・効率化、最終製品のDPP※対応等のトレーサビリティに対す る支援等、多岐に渡ります。

2024年5月には官民共創型アクセラレーションプログラム「ソーシャ ルXアクセラレーション」で審査員特別賞を受賞しました。これからも、 再牛プラスチックを活用したサステナブルなものづくりをあたりまえ にし、資源循環と地域循環を促進するため、再生材調達を効率化して いきます。

> さらに詳しく 「ソーシャルXアクセラレーション」で審査員特別賞(外部サイト)



資源循環事業本部 Maar事業部 五十嵐 一樹

Maar再生材調達を立ち上げ、プロジェク トリーダーとして推進しています。サービ スを成長させ、経済性と環境性が両立し た資源循環のあたりまえを創っていきま す。事業成長に対し、プレッシャーはある ものの、その責任や期待の大きさにやり がいを感じています。

> さらに詳しく「資源循環をカッコいいもの に!」(外部サイト)

一般社団法人 資源循環推進協議会(RRC)

GX推進戦略の実行に伴い、官公庁と連携し、TBMが事務局を担う 形で2023年にRRCを設立しました。RRCは、理事や大企業、スター トアップ、金融事業者、有識者、自治体等、現在、資源循環の各主体者、 180者以上が参画(2024年8月時点)。会員と協働し、社会実証・実 装、政策提言、情報共有・発信等サーキュラーエコノミー推進に関する 活動を展開しています。環境行政や資源循環関連のルールメイキング を行う実務家、スタートアップの創出支援やサステナビリティ経営に 携わるキーパーソンを理事に迎え、実効性のある資源循環モデルの 社会実装を推進し、必要な施策や法整備を提言し、活動内容の共有・ 発信に取り組みます。また、会員間のネットワーキングや事業創出の 機会も提供し、資源循環市場の拡大に貢献していきます。

> さらに詳しく 一般社団法人資源循環推進協議会(外部サイト)



政策渉外部 武澤 歩沙美

政策渉外部は、ルールメイキングを通じて新 市場を形成、社会的インパクトを最大化させる 役割を担う部門として2024年に設立されま した。サステナビリティ革命の実現を目指して 、官公庁や自治体、関係団体等マルチステーク ホルダーと連携しながら新素材や資源循環、 新規事業を推進、次代の道を創り、道を拓い ていきます。

>さらに詳しく 政策渉外部の活動内容(外部サイト)

※DPP(デジタルプロダクトパスポート) バリューチェーン全体の製造や環境情報を収集し、すべての関係者が素材や製品の環境性 を理解した上で取引を目指す仕組み

IIMFX事業

資源循環事業 / 新たな領域への挑戦

事業概観

新たな領域への挑戦

TBMの社名は"Times Bridge Management"の頭文字を取っています。何百年後も継承され、時代の架け橋になるような会社にしたいと の想いが込められています。これからも、人類の幸せに貢献できる事業を起こしていけるよう新しい領域に挑戦していきます。

GHG排出量可視化サービス「ScopeX」

ScopeX(スコープエックス)はCO2を含むGHG(温室効果ガス)排 出量を可視化するクラウドサービスです。TBMでは、ライフサイクル アセスメント(LCA)という分析手法を用いて、製品の原材料調達から 廃棄に至るまでのライフサイクルにおける環境影響を算定し、LIMEX やCirculeXの素材開発に活かしてきました。また、LIMEXの輸送に おけるScope 3の可視化にも取り組み、自社のバリューチェーンで 排出されるGHG排出量の抑制に努めてきました。そうした知見やノ ウハウを活用し、脱炭素社会の実現に向けた企業活動を支援するクラ ウドサービスであるScopeXを開発し、多くのユーザー様にご利用い ただいています。

> さらに詳しく GHG排出量可視化サービス「ScopeX」(外部サイト)



デジタルソリューション室 伊藤 淳吉

ScopeXは解決策の一つに過ぎません。 このチームの魅力は、これまで自社で実践 してきた環境対策、ガバナンス、イニシアテ ィブ対応といった経験を最大限に活用し、 お客様の環境課題を解決できる点です。 IT会社や環境コンサルタントには提供で きない、独自の価値をお届けしています。 > さらに詳しく デジタルソリューション室の挑

戦(外部サイト)

Bioworks株式会社

Bioworks (バイオワークス)株式会社は、サトウキビ等の植物を原料 とするバイオプラスチック「Plax™(プラックス™)」やその製品の開 発・製造・販売をしており、2018年にTBMのグループ会社となりま した。Plax™は、耐久性や耐熱性、繊維に加工する際の染色性等の課 題を独自に解決しました。また、コンポスト(有機物を微生物の働きで 発酵・分解させ堆肥化させること)環境下の一定条件で加水分解が促 進され、最終的には微生物によって水とCO2へと生分解されます(工 業用コンポスト施設の利用推奨)。持続可能な循環型社会を実現する べく、既存の合成繊維やプラスチック製品への置き換えだけでなく、 新たな用途への展開も積極的に行う素材として世界的に注目を集め ています。

> さらに詳しく Bioworks株式会社(外部サイト)



Bioworks株式会社 執行役員CSuO 田原 純香

「つくる喜びと着る豊かさが続く、新たな生 態系(エコシステム)をつくる」という Sustainability Visionのもと、大量生 産・大量廃棄による環境負荷が課題視され ているアパレル・繊維産業のサステナビリ ティ改革に貢献していきます。

LIMEX事業

資源循環事業 / 新たな領域への挑戦 /

事業概観

/ 2023年のハイライト/

Sustainability Report 2024 20

新たな領域への挑戦

CEO オーディション -NEXT ユニコーン -

TBMは、一般社団法人日本CEO協会と連携して、「CEOオーディシ ョン - NEXT ユニコーン - 」を開催しました。政府は2022年を「ス タートアップ創出元年」とし、ユニコーン企業(評価額が10億ドル以上 の非公開スタートアップ企業)を100社、スタートアップ企業を10万 社創出することを目標に掲げ、日本が有数のスタートアップの集積地 になることを目指しています。TBMも地球規模の課題に取り組み、ユ ニコーン企業を目指す社長を募集し、事業活動に必要な環境や支援 を提供することで、世界にポジティブなインパクトを与える同志を増 やし、ともに「サステナビリティ革命」を実現していきたいと考えてい ます。

> さらに詳しく 「CEO オーディション -NEXT ユニコーン-」を開催(外部サイト)







/ 2023年のハイライト/

事業概観

ITMFX事業

LIMEX事業と資源循環事業の両輪で、技術・仕組み・価値観のイノベーションを起こし、脱炭素・循環型社会の実現を目指します。

TBMの事業展開

TBMは、LIMEX事業と資源循環事業を中心にして、脱炭素・循環型 社会の実現を目指しています。

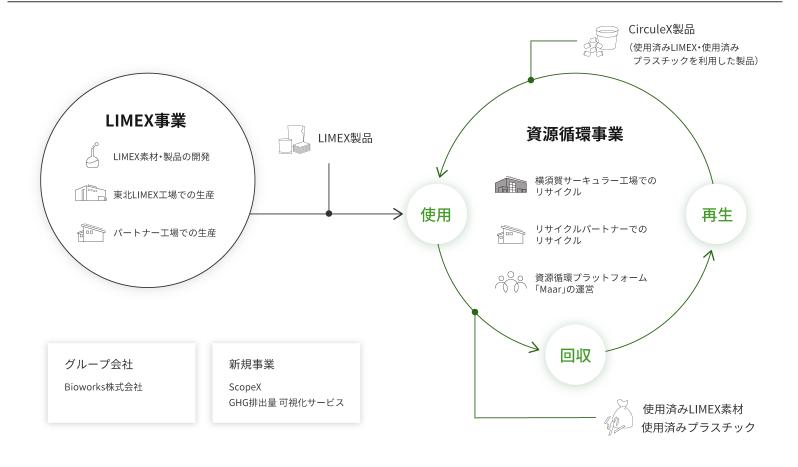
資源循環事業 / 新たな領域への挑戦 /

LIMEX事業では、LIMEX製品の開発、製造、販売等を行っています。 生産形態には東北LIMEX工場での自社生産と、「ファブレス」形態に よるパートナー企業での生産とがあります。LIMEXの普及のために、 自社工場でのLIMEX製品の高付加価値化とともにパートナー企業と の関係強化・拡大による生産量と製品ラインアップの拡大を目指しま す。

資源循環事業では、プラスチックに加えてLIMEXの回収・再資源化の仕組みを構築していきます。横須賀サーキュラー工場ではすでに最新技術を導入し、使用済みのLIMEXとプラスチックを自動選別した上で、回収・再資源化を行っています。この新たなリサイクルシステムを今後国内外に展開していく計画です。また、使用済みのLIMEXや使用済みのプラスチックを原料として再生利用した「CirculeX」や、資源循環をコーディネートするサービス「Maar」を通じて、マテリアルリサイクルを推進し、循環型社会の実現に貢献します。

また、これまでに培ったノウハウを活かし、新規事業や事業提携にも 積極的に取り組んでいきます。

TBMの事業展開モデル



2023年のハイライト/

2023年のハイライト

TBMは、社会全体の温室効果ガス削減と枯渇資源使用量の削減を解決すべき社会課題と捉えています。 また、事業を通じて、顧客をはじめとしたステークホルダーにも価値を提供していきます。

事業概観

持続可能な世界への移行を目指す

1. LIMEX素材の顧客企業等が10.000以上に

製品・サービスをご利用いただくことで従来品と同等、もしくはそれ 以上の機能価値を持ちながら、事業活動におけるGHG排出量の削減 に貢献します。

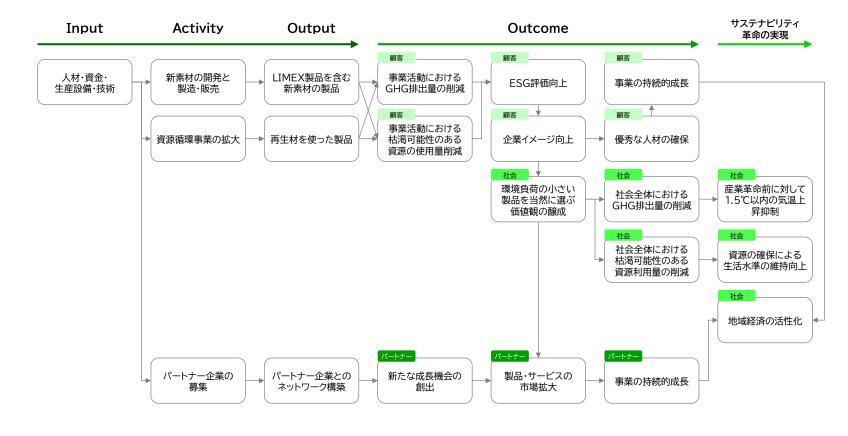
2.パートナー企業が約750社に

LIMEX製品の普及に向けて、印刷会社約350社、成形メーカー約 150社にものづくりパートナーに、また約250社がリサイクルパート ナーになっていただいています。これからも、パートナーの皆様とと もに成長しながら、社会インパクトの拡大を目指します。

3. CR LIMEXを発表

2024年1月、従来のLIMEXの主原料である石灰石の代わりに、カ ーボンリサイクル技術を利用したCR LIMEXを発表しました。大気中 に排出されるCOっを回収して再利用するカーボンリサイクル技術は、 大気中へのCO2の排出を抑える重要な技術の一つとして、国内外で 注目されています。CR LIMEXの幅広い普及に取り組み、脱炭素社 会の実現をさらに推し進めます。

私たちが目指す社会的インパクトへの道筋(ロジックモデル)



資源循環事業 新たな領域への挑戦

事業概観 / 202

/ 2023年のハイライト

事業推進のための 基盤づくり

事業推進のための基盤づくり

「100年後でも持続可能な循環型イノベーション」の実現に向け、コーポレート部門では事業推進のための基盤整備に取り組んでいます。 ここでは事業を支える仕組み・技術・価値観に関連する取り組みについてご紹介します。

環境マネジメントシステム認証取得

2024年5月、TBMは自社運営の生産拠点を含む4拠点※で環境マネジメントシステム(以下、EMS)の国際規格「ISO 14001:2015」の認証を取得しました。ISO 14001は、国際標準化機構(ISO)によって制定されたEMSに関する国際規格です。EMSでは、事業活動における大気汚染や水質汚染等の環境リスクを分析し、リスク低減のために必要なルールを定めて遵守したり、環境目標とアクションプランを策定して目標達成に取り組む等の活動を行っています。また、定期的に内部監査を行い、EMSやプロセスの継続的な改善に取り組むとともに、環境に対する意識の向上にもつなげています。

 >さらに詳しく
 EMSの国際規格「ISO 14001:2015」の認証を取得(外部サイト)

知的財産の管理

2024年7月時点で、TBMは国内外で、特許権248件、商標権230件、著作権3件を保有し、LIMEX製品の開発及びグローバルな展開で知的財産と連携した体制を構築しています。2022年には、知的財産制度を有効に活用し円滑な運営・発展に貢献した企業として、経済産業省特許庁が表彰する「知財功労賞」において「経済産業大臣表彰(知財活用ベンチャー)」を受賞しました。経営管理の一機能として、知財機能を有しており、経営方針に沿った戦略的な知財対応を可能にしていると共に、LIMEXの技術輸出、ライセンス契約を想定して、市場及びライセンス先を考慮の上、海外で多くの知的財産権(2024年7月時点で、特許権140件、商標権179件、著作権3件)を保有し、グローバル展開を推進していること等が評価されました。

>さらに詳しく 「知財功労賞 経済産業大臣表彰」を受賞(外部サイト)



サステナビリティ本部 エキスパート

荒川 悠

サステナビリティ革命の実現を目指して環境問題に取り組むTBMだからこそ、事業の環境負荷低減や環境法規制遵守には、常に高い基準で取り組む必要があると考えています。EMSの運用を通して、環境パフォーマンスの更なる向上を目指します。

> さらに詳しく <u>「社会、事業、組織を変えるサステナビリティ</u>部の仕事」(外部サイト)



経営管理部 中村 宏

発明発掘、特許出願~権利化、商標出願~権利化、知財管理、特許調査、技術契約等、知財に関わるあらゆる業務を担当しています。大企業では、知財業務も細分化して一部のみ担当するのが普通ですが、TBMの場合には、一から十まで責任をもって担当出来るという点で、忙しい中でもやりがいがあり、非常にエキサイティングな環境で仕事をすることが出来ています。

> さらに詳しく 「58歳、ベンチャー正社員、ひろしの挑戦。」(外部サイト)

LIMEX事業

資源循環事業 / 新たな領域への挑戦 /

/ 2023年のハイライト/ 事業概観

Sustainability Report 2024 24

事業推進のための基盤づくり

D&Iの取り組み

TBMでは、2019年からDiversity & Inclusion(ダイバーシティ &インクルージョン、以下D&I)の取り組みを開始し、従業員がイキイ キと活躍できるような社内体制の構築や様々な取り組みを行ってき ました。D&Iに関する新入社員・全社研修の実施、社内報や社内ポー タルを活用したD&Iを学ぶ機会の創出、メンバー参加型のD&Iイベ ント開催、ステッカーの作成・配布、LGBTQ向け就活・転職イベントで の登壇、D&Iの取り組みやLGBTQに対する考え方に関する社外へ の発信等に取り組んでいます。また、「D&I Award」ベストワークプ レイス認定を獲得する等、外部からも評価をいただいています。

> さらに詳しく 「D&I Policy」を策定(外部サイト)



LIMEX事業本部 マネージャー 村上 悠紀子

TBMが目指すのは「グローバルで貢献する」こ とです。組織を地球規模で拡大するには、多様 な人が高い志を持ち、活躍できる環境が求め られます。構造的不平等に向き合い、社員ひと り一人が組織をつくる当事者だという意識を 持てる組織を目指します。

> さらに詳しく「打席に立ち続けるから得られる成長」(外部サイ



国際女性デーの社内の様子

Sustainability

サステナビリティ推進

サステナビリティ推進体制

サステナビリティを経営の意思決定と業務執行の両方に組み込むために、TBMではサステナビリティ委員会・サステナビリティ本部・ 各部門/拠点/テーマ別推進チームが密に連携しながら取り組みを推進しています。

サステナビリティ推進体制

TBMでは、サステナビリティを推進する施策の企画や実行を担当す る部署として、サステナビリティ本部を設置しています。各部門やグル ープ会社・海外拠点とも連携し、グループ全体で毎年計画的に新たな 施策に着手しています。

また、2023年8月には新たにサステナビリティに関する担当執行役 員としてCSuO(Chief Sustainability Officer)を設置しました。 サステナビリティ委員会の委員長を務める等、機動的なサステナビリ ティ経営を推進するための体制を整備しています。

直近の主なサステナビリティ推進活動の実績

- 環境マネジメントシステムISO 14001の認証取得 東京本社、テクノロジーセンター、東北LIMEX工場、横須賀サーキ ュラー工場の4拠点で環境マネジメントシステムISO 14001の認 証を取得しました。
- SuMPO/Internal-PCR制度の承認を取得 LIMEX製品に関するカーボンフットプリント算定ルールについて 一般社団法人サステナブル経営推進機構から承認を得ました。
- > さらに詳しく 「SuMPO/Internal-PCR承認制度」初の承認(外部サイト)
- ・行動規範、環境方針の改定及び人権方針、調達方針の制定 上記の規範および各方針を整備し、国際規範の尊重や法規制の遵 守に加え、TBMとして行うべき事項を明文化しました。 上記の規範や方針については全従業員を対象に研修を行い、受 講率*は88%でした。
- *受講率 = 受講者 ÷ 受講対象者
- > さらに詳しく ポリシーと規約(外部サイト)
- マテリアリティの見直し 2019年に策定したマテリアリティを見直しました。

サステナビリティ委員会

TBMでは、代表取締役CEOの諮問機関として、サステナビリティ委 員会を設置し、サステナビリティ推進に係る重要な取り組みについて は、経営会議や取締役会に付議・報告し、経営会議の判断や取締役会 の監督のもとで進めています。サステナビリティ委員会には社外アド バイザーも出席し、サステナビリティ経営全般について助言・提言を得 ています。

直近に議論された主なテーマ

- 環境マネジメントシステムの構築・運用
- サステナビリティに関する目標である 「TBM Pledge 2030」のモニタリング
- GHG削減貢献量についての取り組み
- マテリアリティの見直し



執行役員CSuO サステナビリティ本部 本部長 羽鳥 徳郎

TBMメンバーとTBMに関わってくださるみ なさまのサステナブルな社会に向けた挑戦 を成就させ「進みたい未来へ、橋を架ける」た めに、これからもTBMをリードしてまいりま

マテリアリティ

「2030年に向けてTBMが解決するべき最も重要な課題」をマテリアリティとして特定しました。 価値創造、ひいては企業価値向上の源となるケイパビリティの向上と、私たちが目指す環境・社会へのインパクトの両方の観点から、 マテリアリティを見直しました。

マテリアリティ①

思いっきり挑戦し続ける組織づくりと人づくり

TBMが目指す世界の実現に向けて、そしてこれから何百年も成長し続けるためには、常に高い目標に対して挑戦し続ける人材の育成と 組織づくりが重要なテーマと捉えています。同時に、倫理的な事業活動や財務的な健全性を確保し、事業の基盤をつくることで、ステー クホルダーからの信頼を獲得し、さらなる挑戦を続けることができると考えています。

マテリアリティ②

TBM Pledge 2030の達成

「進みたい未来へ、橋を架ける」ために、お客様やサプライヤーの皆さまとともにTBMは環境・社会課題の解決に挑んでいます。脱炭素 社会、循環型社会の実現に向けて、技術・仕組み・価値観のイノベーションを持ってTBM Pledge 2030の達成を目指します。

マテリアリティとは

マテリアリティに共通の定義はありませんが、多くの場合で中長期的 な企業価値向上において重要な課題のことを指します。自社の事業 分析と社内外の環境分析を通じ、自社と自社を取り巻くステークホル ダーの視点から中長期的に取り組むべき事項を検討することが多い です。

TBMにとってのマテリアリティ

今回のTBMでのマテリアリティ特定では、マテリアリティを「2030 年に向けてTBMが解決するべき最も重要な課題」と定めて議論しま した。

マテリアリティ特定プロセス

サステナビリティに関するガイドライン等*を広く参照しつつ、これま でのステークホルダーとの対話において言及された事項も取り入れ ながら、自社が関与する環境・社会課題を上記の定義に照らして抽 出・評価しました。

*ガイドライン等 SASB Materiality Finder, GRI, SDGs, ISO 26000 他

ESG情報 Appendix

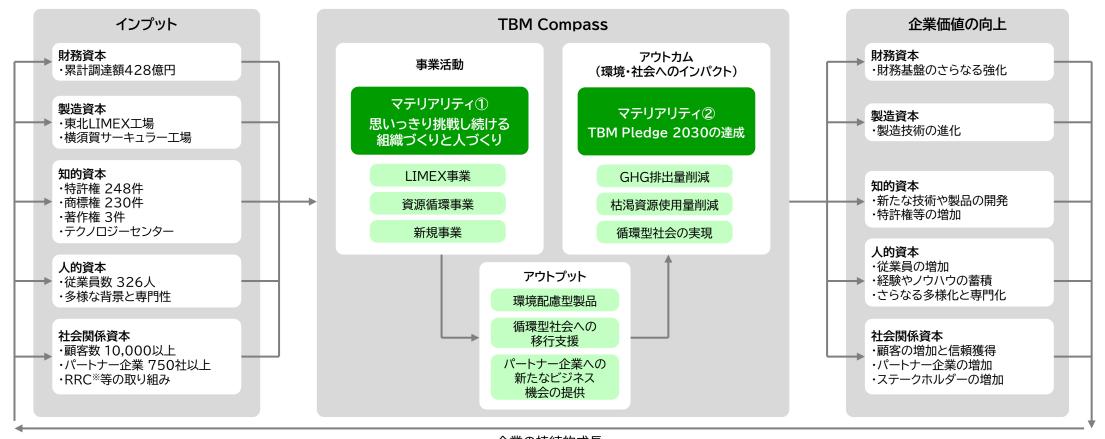
マテリアリティと価値創造プロセス

TBMの事業

マテリアリティ / マテリアリティ① / マテリアリティ② / 人を創る会社

各資本を活かし、TBM Compassに則った事業活動を通して、環境・社会へのインパクトと企業価値の最大化を目指します。

マテリアリティと価値創造プロセス



サステナビリティ / マテリアリティ / マテリアリティ① / マテリアリティ② / 人を創る会社

Sustainability Report 2024 29

マテリアリティとSDGs

「SDGs(持続可能な開発目標)」は、2015年9月の国連サミットにおいて採択された、2030年までに地球規模で解決すべき17の目標と169 のターゲットです。TBMはマテリアリティへの取り組みを通じて、SDGsが定める社会的課題の解決を目指していきます。

マテリアリティ	中項目	小項目	SDGsとの関連
①思いっきり挑戦し続ける組織づくりと人づくり	Circular People Management	TBM Compassの体現	P COMMITTEE OF REALITY AND ADDRESS.
		メンバーの幸せと成長	5 # 523-### 8 #### 10 \$0000 \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$
		ダイバーシティ&インクルージョンの推進	¥ III
	基盤づくり	安全衛生防災の推進	8 物をがら 12 つらる前部 16 平用と対面を おえなみら
		リスク管理とコンプライアンスの徹底	TO PARKE OF THE PA
		コーポレートガバナンスの実効性向上	
	さらなる挑戦へのチケットの獲得	お客様等のステークホルダーからの信頼獲得	9 RELIMPING 17 REGARDS
		財務的健全性の保持	
②TBM Pledge 2030の達成	Go Carbon Negative	GHG排出量の低減	7 2864-8845E 9 882-555 13 2624E 1 2 2624E
		GHG排出削減貢献量の増大	
	Go Circular	LIMEXの普及と資源循環量の増大	6 HERRICI 9 BRILDWING 12 TOURS 14 ROPECT POST
		地球規模の資源循環への貢献	
	意義のあるイノベーション	豊かな地球を引き継ぐ新技術の開発	
		新規事業の開発・事業提携	8 82444 9 8824423 12 74888 17 88743423
		ルールメイキングへの関与	
		行動変容を促す発信	

マテリアリティ① 思いっきり挑戦し続ける組織づくりと人づくり

マテリアリティ② /

TBMが目指す世界の実現に向けて、そしてこれから何百年も成長し続けるためには、常に高い目標に対して挑戦し続ける人材の育成と組織づ くりが重要なテーマと捉えています。同時に、倫理的な事業活動や財務的な健全性を確保し、事業の基盤をつくることで、ステークホルダーから の信頼を獲得し、さらなる挑戦を続けることができると考えています。

Circular People Management

TBMが目指す世界の実現に向けて、そしてこれから何百年も成長し 続けるためには、常に高い目標に対して挑戦し続ける人材の育成と組 織づくりが重要なテーマです。

TBM Compassの体現

「進みたい未来へ、橋を架ける」というミッションの実現のために、 TBM Compass(P4)を体現する風土の醸成に努めています。月1 回の全社ミーティングであるSame Boat Meeting、会社の方向性 を理解し各個人の視座・視点・視野を更新するTBM Camp等、インナ ーコミュニケーションによる組織づくりに力を入れています。

> さらに詳しく 人事制度・組織開発の取り組みをまるごと紹介!(外部サイト)

メンバーの幸せと成長

TBMでは、入社後のオンボーディング研修(新卒社員は1か月間、中 途採用者は3日間)や2週間に1度の1on1ミーティング等の成長支援 を行っています。報酬面においては、2023年の年間昇給率が 2.88%と中小企業(製造業・化学)の平均昇給率を上回りました。ま た、ストックオプション(あらかじめ決められた価格で株式を購入でき る新株予約権の一種で、会社が役員や従業員等に付与するもの)も

役職問わず複数回付与してきた実績もあり、自身や仲間の頑張りが 企業価値向上につながることが実感できる仕組みも整備されていま す。

>さらに詳しく 人事評価制度から意思決定プロセス、株式報酬まで(外部サイト)

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

一人ひとりがイキイキと活躍できる環境づくりのため、国際女性デー への参加や「D&T通信」等社内への発信の他、呼ばれたい名前で相手 を呼び合う等、互いの違いを尊重しあう職場づくりを行っています。 また、入社時にはD&Iに関する研修を行っているほか、採用面接等の 場で知らず知らずのうちに相手を傷つけてしまうことを避けるため、 面接担当者向けのガイドも作成しています。

> さらに詳しく 国際女性デー2021をレポート!(外部サイト)

マテリアリティ マテリアリティ① / マテリアリティ② / 人を創る会社

TBMの事業

マテリアリティ① 思いっきり挑戦し続ける組織づくりと人づくり

基盤づくり

事業の基盤を構築するには、安全な職場づくり、倫理的な事業活動、 そして実効性の高いガバナンスが大前提です。今後、日本はもとより 海外の国・地域で事業を展開する際にも、その地域の平和や公平、自 らの信頼性を保つことに努めます。

安全衛生防災の推進

2023年には、各事業所の情報共有および全社での安全衛生・防災 に対する意識の向上を目的に、各事業所の担当者が集まり、全社安全 衛生防災委員会を新たに立ち上げ、年に4回開催しています。また、 現場担当者による工場間の相互パトロール等も定期的に実施してい ます。

> さらに詳しく 安全衛生推進体制・安全衛生教育(外部サイト)

リスク管理とコンプライアンスの徹底

日常のリスク管理については、代表取締役CEOの指揮の下、取締役 会が連帯して管理体制の監督にあたり、管理本部長が補佐します。コ ンプライアンスに関しては、今年行動規範や人権方針等を改定・策定 し、全従業員に対してコンプライアンス研修を行いました。また、脱炭 素政策等の移行リスクや気象災害の激甚化等の物理リスクにも配慮 した事業運営をしていきます。

> さらに詳しく コンプライアンス・リスク管理(外部サイト)

コーポレートガバナンスの実効性向上

TBMは監査役会設置会社です。事業に精通した社内取締役と客観的 な視点を持つ社外取締役で構成する取締役会が重要事項を決定し、 取締役の業務の執行を監督します。今後コーポレートガバナンスのさ らなる向上に取り組んでいきます。

> さらに詳しく コーポレートガバナンス・内部統制(P41)

さらなる挑戦へのチケットの獲得

TBMの事業は、すべてのステークホルダーの皆様からの信頼のうえ に成り立っています。さらなる挑戦を続けていくためには、獲得した 信頼を裏切ることなく、さらに積み上げていくことが必要です。

お客様等のステークホルダーからの信頼獲得

お客様をはじめとしたステークホルダーの皆様からの信頼を得るた め、正しい情報の提供と対話の場の確保等に努めています。特に、工 場の周辺にお住まいの近隣住民や自治体の皆様との対話の場を大切 にしています。

財務的健全性の保持

TBMでは、事業に対する株主、投資家等の皆様のご理解を賜ること により、累計で428億円の資金調達をすることができました。1円の 重みにこだわり、引き続き財務的健全性の保持に努めていきます。

マテリアリティ② TBM Pledge 2030の実現

「進みたい未来へ、橋を架ける」ために、お客様やサプライヤーの皆さまとともにTBMは環境・社会課題の解決に挑んでいます。 脱炭素社会、循環型社会の実現に向けて、技術・仕組み・価値観のイノベーションを持ってTBM Pledge 2030の達成を目指します。

Go Carbon Negative

TBMは、2030年までにカーボンネガティブを実現します。 製品やサービスを通じて社会全体の脱炭素化を推進するには、カー ボンネガティブなバリューチェーンの構築が不可欠です。

GHG排出量の低減

TBMからのGHG排出量(Scope 1·Scope 2)は2030年までに ゼロにする目標に対し、2023年は2020年比で54%の削減、バリ ューチェーントのGHG排出量(Scope 3)は、2020年比で半減さ せる目標に対し、生産量や算定範囲の拡大等に伴い、2020年比で 43%の増加となりました。

GHG排出削減貢献量の増大

2023年のLIMEX製品の販売に伴うGHG排出削減貢献量*は、 4039 t-co₂egとなりました。TBMでは製品・サービスのライフサイ クル全体またはその特定段階の環境影響を科学的・定量的に評価す るライフサイクルアセスメント(LCA)を積極的に活用しています。特 に開発・製造段階では、このLCAの手法を用いて製品の環境負荷を 定量化し、製品ごとに環境負荷の特性や改善余地の把握、改善効果の 確認を行っています。

*GHG排出削減貢献量 LIMEX事業についてのみ概算、資源循環事業は含みません。算 出方法は今後変更の可能性があります。

Go Circular

人を創る会社

TBMは、2030年までに100万 tのLIMEXとプラスチックを50ヵ 国で循環させます。

ものづくり企業として事業を継続する上で、資源の利用は欠かすこと ができませんが、これまでのような資源消費のあり方では、持続可能 な社会や経済をつくることはできません。製品やサービスを通じて社 会全体の資源循環を推進するためには、素材や利用技術の開発と循 環の仕組みを構築することが必要です。

LIMEXの普及と資源循環量の増大

2030年に100万 tのLIMEXとプラスチックを回収・再資源化する という目標に対して、2023年の達成率は4%でした。

地球規模の資源循環への貢献

2030年にLIMEXとプラスチックを50カ国で循環させるという目 標に対して、2023年の達成率は10%でした。

> さらに詳しく TBM Pledge 2030(外部サイト)

/ イントロダクション /

マテリアリティ② TBM Pledge 2030の実現

意義のあるイノベーション

TBMが目指す社会や経済の実現には、イノベーションを起こし続ける ことが欠かせません。新たな価値観、課題解決につながる技術とそれ を支える仕組みを生み出し、いま存在するものと調和させながら、脱 炭素・循環型社会の実現を目指します。

豊かな地球を引き継ぐ新技術の開発

テクノロジーセンターでは、独自で培った環境配慮素材の開発ノウハ ウを軸にサステナブルなものづくりを目指し、グローバルに展開する 日本発の技術の革新に挑戦しています。最近では、食品包材用シーラ ントフィルムの実用化、投票用紙の共同開発、大気中へ排出される COっを回収・利用したCR LIMEXの発表等を行いました。

> さらに詳しく 投票用紙「LXコート」の共同開発(外部サイト)

LIMEXを使用した食品包材用シーラントフィルム(外部サイト) ダボス会議にて低炭素素材「CR LIMEX」を発表(外部サイト)

新規事業の開発・事業提携

TBMは新規事業の開発や事業提携を通じて、サステナビリティ領域 における事業の拡大に努めています。最近は、製品開発に伴うものか ら脱炭素支援に関わるものまで幅広く業務提携に取り組んでいます。

> さらに詳しく 「TFAM FXPO 2025」プログラム/共創パートナーに(外部サイト) ScopeXのGHG削減施策パートナーにDataseed(外部サイト) エプソン販売とオフィスにおける脱炭素支援で協業(外部サイト)

カーボンクレジットを推進するバイウィルと業務提携(外部サイト)

ルールメイキングへの関与

TBMが主体となって2023年8月に「一般社団法人 資源循環推進協 議会」を設立しました。企業、自治体、有識者、省庁、関連団体等の 様々なパートナーと協働しながら、持続可能な循環型社会の形成、脱 炭素社会の実現に向けて、必要な施策や法整備を低減し、ルールメイ キングへ積極的に関与していきます。

> さらに詳しく 一般社団法人 資源循環推進協議会とは(P19)

行動変容を促す発信

脱炭素・循環型社会の実現には、一人ひとりの行動変容が生み出す社 会全体の変化が不可欠です。私たちは、TBMの技術や仕組みが広く 社会に普及し、社会にインパクトを与え、脱炭素・循環型社会への移行 に貢献することを目指し、製品情報や事業の取り組みについて積極的 に発信しています。また、環境問題に取り組む人を増やすことも私た ちの使命の一つであると考え、地域の学校での出張授業や工場見学 の受け入れ等を行っています。

> さらに詳しく 環境教育の出前授業「LIMEXとリサイクル」(外部サイト)

マテリアリティ / マテリアリティ① / マテリアリティ② /

TBMの事業

/ イントロダクション /

人を創る会社

サステナビリティ推進

人を創る会社

TBMでは、2021年から新卒メンバーの採用を始めています。入社後は、スキルや経験年数に関係なく、様々な年代やバックグラウンドを持つ 仲間とともに、ビジョンの実現に向け挑戦し続けています。今回は新卒1期生である入社4年目のメンバーに、いま挑戦していることやTBMに ついて語ってもらいました。

挑戦し続ける人づくりで会社の基盤づくり



井上 理実 ピープル&カルチャー室

・ミッションの実現と、多様性を活かす組織 づくりをしたいと思い、TBMに入社しまし た。ピープル&カルチャー室にて、人材・組 織開発として月次・年次の全社集会や新入 社員・マネジメント向け研修の運営等を担当 している他、D&I推進、採用広報にも携わ らせていただいています。挑戦、感動を共有 し合う場の創造に携われることに日々やり がいを感じています。今後は制度・企画も担 い、TBMの組織成長の基盤をより強固にし て、未来を思い描き、挑戦し続ける人をつく ることに貢献していきたいです。

クリエイティブチームで新たな挑戦



小路 穂高 広報・マーケティング部

学生時代に震災の爪痕が残る福島を訪れ、 当たり前の日常は当たり前ではないと痛感 し、TBMが目指す未来の実現に向けて入社 しました。3年間は採用CXやオンボーディ ングと体験価値を向上させる人事領域、 2024年からは部門異動希望申告制度を 経て、ブランド クリエイティブチームに所属 しました。現在はオウンドメディアやリリー ス画像等のグラフィックデザイン、ロゴや訴 求表示に関するお問合せを担当しています。 デザイン未経験の中、未来意志を後押し、新 たな挑戦の機会をつくってくれた環境への 感謝を忘れず、新しい当たり前をつくって いきます。

社内公募制度で海外営業へ



北川 美乃里 LIMEX事業本部

「日本の技術で世界のサステナビリティをリ ードする」という目標を胸にTBMに入社し ました。国内でインフレーション成形の完成 品営業を丸3年行い、社内公募制度を経て 2024年からは海外営業としてインドネシ ア・フィリピン等を担当しています。TBMの 海外営業はその枠を超えて行う業務が非常 に多岐にわたりますが、20代半ばでここま で裁量権を持ってグローバルで挑戦できる 環境に感謝しています。今後は海外での導 入事例を増やし、TBMの技術で地球環境の 課題解決に貢献していきたいと思います。

人を創る会社

経理の専門家として海外展開を支援



川口 えり 経理·財務部

・経理・財務部に所属しており、債権業務を 担当しています。またベトナム子会社の管理 体制構築や経理サポートも日々現地メンバ ーとコミュニケーションを取りながら行って います。現在は移転価格のプロジェクトも進 めており、国際税務や現地の税制に関する 理解が必要となるため、難しいテーマと思 うとともに、やりがいも感じています。ベト ナム子会社はTBMにとって初の東南アジア 地域における現地法人であり、今後海外ビ ジネスを加速させる際のモデルになると思 うので、責任を持ってノウハウや経験を蓄 積し今後のグローバル展開に貢献していき たいです。

法務の専門家として環境ビジネスに携わる



黒川 昇真 コーポレート部

地球と全人類の未来に寄与できる環境ビジ ネスに惹かれて入社しました。2年目に総務 チームから法務チームとして独立し、以来法 務として年間500件(和文・英文)程の契約 書レビューをはじめとした法務業務全般に 従事しています。そのほか、法務のDX化推 進、全社のコンプライアンス体制構築、並び に新規事業・プロジェクト立ち上げ時の法務 支援、法的リサーチ、及び各種法令対応等他 部門や外部弁護士とも連携しながら幅広く 業務を担当しています。



入社当時の研修の様子

ESG

ESG情報

E(環境)

iHG排出量				2020年	2021年	2022年	2023年
Scope 1			t-CO ₂ eq	475	512	463	447
Scope 2			t-CO ₂ eq	742	1,326	232	110
ロケーション基準			t-CO ₂ eq	1,018	1,988	2,547	4,125
Scope 1+Scope	2		t-CO ₂ eq	1,217	1,838	695	557
Scope 3	Category 1	購入した製品・サービス	t-CO ₂ eq	4,218	7,358	11,284	13,787
	Category 2		t-CO ₂ eq	14,696	27,318	1,143	1,479
	Category 3	燃料及びエネルギー活動	t-CO ₂ eq	284	454	514	817
	Category 4	輸送、配送(上流)	t-CO ₂ eq	312	194	272	646
	Category 5	事業から出る廃棄物	t-CO ₂ eq	250	247	145	2,863
	Category 6	 出張	t-CO ₂ eq	25	40	63	188
	Category 7	 雇用者の通勤	t-CO ₂ eq	53	77	62	106
	Category 8	 リース資産(上流)	t-CO ₂ eq	-	-	-	-
	Category 9	輸送、配送(下流)	t-CO ₂ eq	57	43	113	244
	Category 10	 販売した製品の加工	t-CO ₂ eq	-	-	-	-
	Category 11	 販売した製品の使用	t-CO ₂ eq	-	-	-	-
	Category 12	 販売した製品の廃棄	t-CO ₂ eq	478	1,245	3,444	9,607
	Category 13	 リース資産(下流)	t-CO ₂ eq	-	-	-	-
	Category 14	 フランチャイズ	t-CO ₂ eq	-	-	-	-
	Category 15		t-CO ₂ eq	-	-	-	-
Scope 3			t-CO ₂ eq	20,372	36,977	17,040	29,736
計			t-CO ₂ eq	21,589	38,814	17,735	30,293
HG排出量削減貢献量	<u>=</u> ↓		t-CO ₂ eq				4,039

<u>E(環境)</u> / S(社会) / G(ガバナンス)

E(環境)

Scope 3		算定方法
Category 1	購入した製品・サービス	CO ₂ 排出量 = Σ { (自社が購入・取得した製品またはサービスの物量・金額データ) × (排出原単位※) } **インベントリデータベースIDEA Ver3.2 一部の重質炭酸カルシウムについては、インベントリデータベースIDEA Ver3.2をもとに独自に計算、CCU炭酸カルシウムについてはサプライヤーの実際の排出量を反映
Category 2	資本財	CO_2 排出量 = Σ { (新たに取得した資本財の価格(建設費用)) $ imes$ (排出原単位 $ imes$)} $ imes$ サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース($\mathrm{Ver}3.1$)(環境省)
Category 3	燃料及びエネルギー活動	CO_2 排出量 = Σ { (自社が購入したエネルギーの物量データ) $ imes$ (排出原単位※) } $ imes$ インベントリデータベースIDEA $ imes$ Ver3.2
Category 4	輸送、配送(上流)	CO_2 排出量 = Σ {(輸送トンキロ)×(排出原単位※)} *インベントリデータベースIDEA Ver3.2 輸送距離は、国内輸送については一律500km、海上輸送については一律4,781kmと仮定して計算
Category 5	事業から出る廃棄物	CO ₂ 排出量 = Σ { (廃棄物種類・処理方法別の廃棄物処理・リサイクル量)× (廃棄物種類・処理方法別の排出原単位※) } ※インベントリデータベースIDEA Ver3.2 排出原単位は、廃棄物の種類別・処理方法別に設定
Category 6	出張	CO ₂ 排出量 = (移動手段別)Σ { (交通費支給額)× (排出原単位※) } ※交通機関についてはサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位 データベース(Ver3.1)(環境省)、宿泊についてはインベントリデータベースIDEA Ver3.2
Category 7	雇用者の通勤	${ m CO}_2$ 排出量 =(移動手段別) Σ {(交通費支給額) $ imes$ (排出原単位 $ imes$)} * サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.1)(環境省)
Category 8	リース資産(上流)	(関連性なし)当社では、上流のリース資産を保有していないため、本カテゴリは関連性がないと判断しています。
Category 9	輸送、配送(下流)	CO_2 排出量 = Σ {(輸送トンキロ)×(排出原単位※)} * インベントリデータベースIDEA Ver3.2 国内輸送については一律500km、海上輸送については一律4,781kmと 仮定して計算
Category 10	販売した製品の加工	(関連性なし)当社の製品の多くは中間材料であり、最終製品の顧客や用途に関する信頼できるデータを得ることは困難です。WBCSDの「化学業界のバリューチェーンにおける企 業のGHG排出量算定および報告に関するガイダンス」において「用途及び顧客構成が多様であることにより信頼性のある数字を入手することが困難であるため、化学会社にはス コープ3カテゴリー10排出量を報告する義務がない」と記載されている条項に従い、本カテゴリには関連性がないと判断しています。
Category 11	販売した製品の使用	(関連性なし)当社が販売する製品は使用時にエネルギーを必要としないため使用中に排出されるGHG排出量はありません。よって本カテゴリは関連性がないと判断しています。
Category 12	販売した製品の廃棄	CO ₂ 排出量 = Σ { (廃棄物種類・処理方法別の廃棄物処理・リサイクル量)× (廃棄物種類・処理方法別の排出原単位※) } ※インベントリデータベースIDEA Ver3.2 出荷量の50%が一般廃棄物、残りの50%が産業廃棄物として焼却されたと仮定して計算
Category 13	リース資産(下流)	(関連性なし)当社では下流のリース資産を保有していないため、本カテゴリは関連性がないと判断しています。
Category 14	フランチャイズ	(関連性なし)当社にはフランチャイズ事業はないため、本カテゴリは関連性がないと判断しています。
Category 15	投資	(関連性なし)当社の主たるビジネスは金融業ではないため、本カテゴリは関連性がないと判断しています。

Sustainability Report 2024 38

Sustainability Report 2024 39

E(環境)

E(環境)

S(社会) / G(ガバナンス)

				2020年	2021年	2022年	2023年
 エネルギー使用量		購入電力	MWh	2,287	4,544	5,776	9,358
		熱	MWh換算	0	101	166	155
		ガソリン・軽油・灯油	MWh換算	107	148	145	163
		都市ガス・LPG	MWh換算	2,134	2,362	2,176	2,151
		合計	MWh換算	4,529	7,155	8,263	11,827
再生可能エネルギー電力比率			%	33	37	93	98
水資源	総取水量	上水道および工業用水	m³	5,340	9,675	11,381	12,912
		地下水	m³	0	0	148	19,865
		合計	m³	5,340	9,675	11,529	32,777
	総排水量	下水道への排水	m³	2,684	7,077	8,654	29,504
		産業廃棄物として処理	m³	68	248	248	215
		河川への排水	m³	2,511	1,776	1,905	2,789
		合計	m³	5,263	9,102	10,806	32,508
	総消費量		m³	77	573	723	269
廃棄物(一般廃棄物除く)		焼却	t	0	5	7	1
		再利用	t	372	769	496	5,189
		不明	t	0	1	0	0
		合計	t	372	774	503	5,190
CDP回答スコア	気候変動		-	В	В	В	В
	水		-	В	В	В	В

Sustainability Report 2024 40

S(社会)

E(環境)

S(社会) / G(ガバナンス)

人的資本			2023年
 社員に関する基本情報	社員数*	正社員	281人
		正社員以外	45 人
		- 合計	326 人
	年齢別人数*	20代	71 人
		30代	129 人
		40代	79 人
		50代	36 人
		60代	11人
労働安全衛生	労働災害発生件数(うち死亡)		10 件 (0件)
やりがい	エンゲージメントスコア(5点満点/上期・下期の平均)		3.9 点
	女性比率*	女性社員比率	26.1 %
		女性管理職比率	10.3 %
		女性取締役比率	20.0 %
			1.8 %
	男女賃金差異	全体	71.9 %
		正社員	84.3 %
		正社員以外	51.9 %
 有休休暇	年次有給休暇取得率		66.5 %
	平均取得日数		8.5 日
育児休業等	男性の育児休業割合		40.0 %
	男性の育児休業平均日数		13.0 日

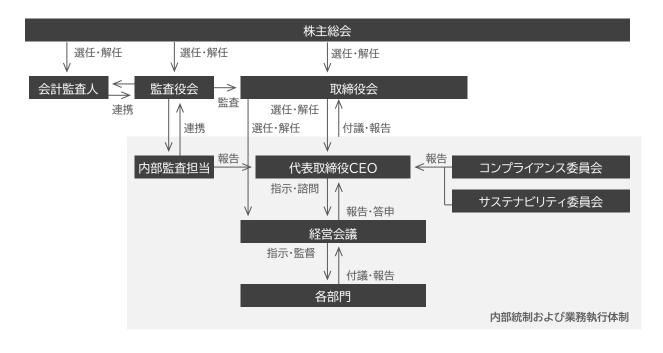
/ イントロダクション /

G(ガバナンス)

ガバナンス・内部統制

TBMは監査役会設置会社です。事業に精通した社内取締役と客観的な視点を持つ社外取締役で構成する取締役会が重要事項を決定し、取締役の業務の執行を監督します。

TBMの事業



取締役・監査	查役(2024年6月現在)	社外
取締役	山﨑 敦義	
	坂本 孝治	
	小林 孝至	
	片地 格人	•
	杉森 実	•
	薄羽 美江	•
	中澤 英子	•
	リー・ジョンファン	•
監査役	加藤 公一	•
	水野 勝	•
	髙田 大記	•
執行役員(2	2024年6月現在)	役職
	山口 太一	常務執行役員CSO
	笹木 隆之	常務執行役員CMO
	中島 正剛	上席執行役員CFO
	中島 正剛 羽鳥 徳郎	上席執行役員CFO 執行役員CSuO
	羽鳥 徳郎	執行役員CSuO
	羽鳥 徳郎中村 友哉	執行役員CSuO 執行役員CKO
	羽鳥 徳郎 中村 友哉 坂井 宏成	執行役員CSuO 執行役員CKO 執行役員

Sustainability Report 2024 41

G(ガバナンス)

各機関の役割等

取締役会

当社の重要事項を決定し、取締役の業務の執行状況を監督します。取 締役会規程に基づき、原則月1回の開催に加え、必要に応じて臨時開 催し、法令及び定款に定められた事項並びに経営の基本方針、中期経 営計画、年度事業予算、また営業、事業所、契約、組織、人事、労務、財 産等に関する重要事項の決議を行います。監査機能及び透明性向上 のため、監査役が出席します。取締役の定員数は16名以内とし、任期 は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定 時株主総会の終結の時までとしています。選任は、株主総会において 株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、出席した当該株主の 議決権の過半数をもって決定されます。

監查役·監查役会

監査では、監査でには、関係では、関係では、関係では、関係である。 務執行が法令又は定款に違反し、適法性を欠くおそれがある場合に は、取締役会に報告します。この事により、違法な事態を未然に防止 し、株主の負託に応えるとともに、当社の社会的信用の向上に寄与し ます。監査役会は、原則月1回の開催に加え、必要に応じて臨時開催し ています。また、必要に応じ、本社及び各事業所に関して、業務現状の

聴取、重要な会議体の議事録並びに稟議書その他重要文書の閲覧、 そして会計に関する帳簿、書類の調査等を実施します。監査役の定員 数は4名以内とし、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち 最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしています。選 任は、株主総会において、株主の議決権の3分の1を有する株主が出 席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決定されます。

会計監查人

会計監査人は、本社、工場その他必要のある拠点に対して、会社法に 基づく監査を実施しています。また、会計監査人は、定款に基づき、株 主総会で選任され任期を1年とします。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス違反事項の調査等必要 に応じて、設置されます。コンプライアンス委員会の委員長は管理本 部長とし、その他のメンバーについては管理本部長が選任し、代表取 締役に報告します。

サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、四半期に1回開催され、サステナビリティ に関する四半期の振り返り及び次期計画、外部環境変化に対する対 応策、マネジメントシステムの構築・運用等について協議します。サス テナビリティ委員会の委員長は最高サステナビリティ責任者(CSuO) とし、代表取締役CEO、サステナビリティ本部、社外アドバイザーによ って構成されます。

経営会議

経営会議は、当社の現状把握と今後の戦略、組織運営の仕組みづくり 等の審議・調整、取締役会へ上程すべき業務に関する重要事項の審 議・検討、および代表取締役CEOの諮問に対する答申のための重要 事項の立案・調査・検討または実施状況の把握等を目的に、毎月1回 開催されます。経営会議は、代表取締役CEO及び本部長に就任して いる執行役員で構成されます。

ガバナンスに関	2023年	
機関構成	社外取締役比率*	60%

Appendix

付録

会社概要 外部評価・ 外部イニシアティブ 編集方針・改訂履

会社概要

社名株式会社TBM代表取締役CEO山﨑 敦義

設立年月日 2011年8月30日

資本金 1億円(資本準備金含み、120億3,546万円 / 2023年12月末時点)

社員数 326名(うち正社員 281名 / 2023年12月末時点)

事業内容 環境配慮型の素材開発及び製品の製造、販売、資源循環を促進する事業等

事業所 東京本社 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-2-2 東宝日比谷ビル15F

テクノロジーセンター 〒116-0001 東京都荒川区町屋1-38-16 Jプロ町屋ビル1F(ラボ)/ 2F(受付)

神奈川オフィス 〒131-0015 神奈川県横浜市中区尾上3-35 横浜第一有楽ビル3F

中日本オフィス 〒450-6411 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルヂング11F 西日本オフィス 〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島6-1-1 新大阪プライムタワー20F

東北LIMEX工場 〒985-0874 宮城県多賀城市八幡字一本柳117-13

横須賀サーキュラー工場 〒239-0832 神奈川県横須賀市神明58-9

国内子会社 Bioworks株式会社 〒619-0237 京都府相楽郡精華町光台1-7 けいはんなプラザラボ棟7F

海外子会社 TBM VN Co.,Ltd 4F, NO3-T7 Building, Ngoai Giao Doan Area, Xuan Tao Ward,

Bac Tu Liem District, Ha Noi, Viet Nam

SK TBMGEOSTONE Co.,Ltd 27, Godeung 1-gil, Iwol-myeon, Jincheon-gun, Chungcheongbuk-do, Korea

Times Bridge Management Global, Inc 8605 Santa Monica Blvd 80071, West Hollywood, CA, 90069-4109, United States



Sustainability Report 2024 44

東北LIMEX工場



横須賀サーキュラー工場

イントロダクション

外部評価・外部イニシアティブ

最近の主な外部機関からの評価

EY Entrepreneur Of The Year 2019

日本のアントレプレナーを国際的なステージに輩 出するEYジャパン主催のアントレプレナー表彰制 度において、Exceptional Growth部門「大賞」 を受賞しました。



J-Startup Impact

社会的・環境的課題の解決や新たなビジョンの実 現と持続的な経済成長をともに目指すインパクト スタートアップのロールモデルと期待される30 社のうちの1社として、経済産業省より選出され ました。



PRIDE指標2022

LGBT+等のセクシュアル・マイノリティ(以下、 LGBT+) に関する取り組みの評価指標「PRIDE 指標」においてゴールド認定を獲得しました。



東京金融賞 2023

東京都が主催する「東京金融賞2023」において、 ESG 投資の普及や SDGs の実践で優れた企業 としてESG投資部門を受賞しました。



D&I Award 2022

D&I に取り組む企業を認定・表彰する日本初の 表彰制度「D&I Award」において最高評価であ るベストワークプレイス認定を獲得しました。



知財功労賞

経済産業省 特許庁が表彰する令和4年度「知財功労賞」において、知 財活用ベンチャーとして「経済産業大臣表彰」を受賞いたしました。

CSA賞 ~20代に薦めたい「次世代型人材」創出企業~

一般財団法人エン人材教育財団が主催する 「CSA賞~20代に薦めたい「次世代型人材」創出 企業~」を受賞しました。チャレンジングな業務に 20代でも重要な立場で挑戦できる風土を評価い ただきました。



2022年度ロジスティクス大賞

ハコベル株式会社と連携した「CO。の間接排出量 (Scope 3)のリアルタイム可視化システムの実 現」の取り組みが、公益社団法人日本ロジスティ クスシステム協会主催の「2022年度ロジスティ クス大賞 特別賞」を受賞しました。



主な外部イニシアティブ

世界経済フォーラム(ダボス会議)

TBMは、世界経済フォーラムのユニコーン・コミュ ニティの一員として参画、他企業と活発な意見交 換を通じて、地球規模の課題に対しての解決策を 提言していきます。



一般社団法人 日本経済団体連合会

サステナブルな社会の実現に向けて、グローバル での事業展開を加速し、会員の企業や団体とのネ ットワークを構築しながら、活動に積極的に参加 しています。



Science Based Targets initiative (SBTi)

TBMは、世界の平均気温の上昇を1.5℃に抑え るという目標の達成に向けて、温室効果ガスの排 出量削減について、科学的知見に基づいた目標 を設定し、SBTi認定を取得しています。



GXリーグ

GXリーグは、2050年カーボンニュートラル実現 と社会変革を見据えて、企業が官・学と共に協働 する場がです。TBMは、GXリーグの基本構想へ の賛同を表明しています。



外部評価・

編集方針·改訂履歴

外部イニシアティブ

/ イントロダクション /

編集方針·改訂履歴

編集方針

発行日

2024年9月2日

対象期間

2023年(2023年1月1日から2023年12月31日)。 一部には対象期間以前や直近の内容も含まれます。

対象範囲

株式会社TBM

GHG排出量の算定については子会社であるBioworks株式会社を 含みます。

参照ガイドライン

環境省 環境報告ガイドライン 2018年版

IIRC 国際統合報告フレームワーク

価値共創ガイダンス 2.0

インパクト企業の資本市場における情報開示 及び対話のためのガイダンス

SASB Materiality Finder

ISO 26000「社会的責任に関する手引き」

見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている将来に関する記述は、資料作成時点において当社が入手している情報に基づき策定しているため、リスクや不確実性を含んでおり、当社がその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済環境の変化や提供するサービスの動向等の様々な要因により、将来の見通し等と異なる場合があります。

改訂履歴

Version	日付	改訂内容
1.0	2024年9月2日	Version 1.0 発行
1.1	2024年9月9日	ガバナンスに関する情報を修正
1.2	2024年10月1日	フォント・見出しを修正

本レポートに関するお問い合わせ先

株式会社TBM サステナビリティ本部 sus@tb-m.com

TBM